

指標一覧（5疾病6事業及び在宅医療）

がん

指標	現状	⇒	目標
がん検診受診率	胃がん 男 56.5% 女 42.3% 大腸がん 男 49.0% 女 40.4% 肺がん 男 54.5% 女 48.0% 乳がん 46.2% 子宮頸がん 42.7% (令和4年度)	⇒	それぞれ 60%以上 (令和10年度)
年齢調整罹患率	356.0 (令和元年)	⇒	全国平均以下 (令和8年)
75歳未満年齢調整死亡率	73.0 (令和3年)	⇒	全国平均以下 (令和9年)
緩和ケアチームのある病院数	13施設 (令和2年)	⇒	15施設 (令和8年)
地域連携クリティカルパスに基づく診療提供等実施件数(人口10万人あたり)	県北 38.6件 県央 575.2件 県南 0件 県西 31.7件 (令和3年度)	⇒	県北 100件 県央 900件 県南 100件 県西 100件 (令和9年度)
外部講師を活用してがん教育を実施した学校の割合	2.9 (令和4年度)	⇒	全国平均以上 (令和11年度)

脳卒中

指標	現状	⇒	目標
健康寿命 ※出典：厚生労働科学研究	男性〇〇 女性〇〇 (令和4年度)	⇒	男性〇〇 女性〇〇 (令和11年度)
脳血管疾患による年齢調整死亡率 (人口10万人対) ※出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	男性〇〇 女性〇〇 (令和2年度)	⇒	男性〇〇 女性〇〇 (令和11年度)
脳血管疾患受療率(入院) ※出典：厚生労働省「患者調査」	112 (令和2年)	⇒	減少 (令和11年)
救急要請(覚知)から医療機関への収容までに要した平均時間 ※出典：救急救助の現況	43.1分 (令和3年)	⇒	減少 (令和11年)
rt-PAによる血栓溶解療法の実施可能な医療機関数 ※出典：日本脳卒中学会一次脳卒中センター	11施設 (令和5年)	⇒	増加 (令和11年)
脳血管疾患等リハビリテーションが実施可能な医療機関数 ※出典：九州厚生局届出受理医療機関	131施設 (令和5年)	⇒	増加 (令和11年)
特定健康診査実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	51.5% (令和3年度)	⇒	70.0% (令和11年度)
特定保健指導実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	26.5% (令和3年度)	⇒	45.0% (令和11年度)

心筋梗塞等の心血管疾患

指 標	現 状	⇒	目 標
健康寿命 ※出典：厚生労働科学研究	男性〇〇 女性〇〇 (令和4年度)	⇒	男性〇〇 女性〇〇 (令和11年度)
心血管疾患による年齢調整死亡率 (人口10万人対) ※出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	男性〇〇 女性〇〇 (令和2年度)	⇒	男性〇〇 女性〇〇 (令和11年度)
虚血性心疾患受療率(入院) ※出典：厚生労働省「患者調査」	9 (令和2年)	⇒	減少 (令和11年)
救急要請(覚知)から医療機関への収容までに要した平均時間 ※出典：救急救助の現況	43.1分 (令和3年)	⇒	減少 (令和11年)
心大血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関数 ※出典：診療報酬施設基準	16施設 (令和5年)	⇒	17施設 (令和11年)
特定健康診査実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	51.5% (令和3年度)	⇒	70.0% (令和11年度)
特定保健指導実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	26.5% (令和3年度)	⇒	45.0% (令和11年度)

糖尿病

指 標	現 状	⇒	目 標
特定健康診査実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	51.5% (令和3年度)	⇒	70.0% (令和11年度)
特定保健指導実施率 ※出典：特定健康診査・特定保健指導に関するデータ	26.5% (令和3年度)	⇒	45.0% (令和11年度)
糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数 ※出典：わが国の慢性透析療法の現状	163人 (令和3年)	⇒	128人 (令和11年) 検討中

精神疾患

指 標	現 状	⇒	目 標
精神病床における入院後3か月時点の退院率	57.1% (令和元年度)	⇒	68.9%以上 (令和8年度)
精神病床における入院後6か月時点の退院率	74.3% (令和元年度)	⇒	84.5%以上 (令和8年度)
精神病床における入院後12か月時点の退院率	82.8% (令和元年度)	⇒	91.0%以上 (令和8年度)
退院後1年以内の地域での平均生活日数	320.1日 (令和元年度)	⇒	325.3日以上 (令和8年度)
精神病床における1年以上の入院患者数(65歳以上)	2,622人 (令和4年度)	⇒	1,664人 (令和8年度)
精神病床における1年以上の入院患者数(65歳未満)	799人 (令和4年度)	⇒	625人 (令和8年度)

救急医療

指 標	現 状	目 標
救急搬送患者数	40,806人 (令和3年)	⇒ 40,806人以下 (令和11年)
軽症者の救急出動の割合	37.5% (令和3年)	⇒ 37.5%以下 (令和11年)
救急要請から医療機関への収容までに要した平均時間	43.1分 (令和3年)	⇒ 全国平均(42.8分)以下 (令和11年)
救急車で搬送する病院の決定に要する時間が要請開始から30分以上である件数の全搬送件数に占める割合	7.4% (令和3年)	⇒ 7.4%以下 (令和11年)
救急車で搬送する病院の決定に要する時間が照会回数4回以上である件数の全搬送件数に占める割合	4.8% (令和3年)	⇒ 全国平均(4.3%)以下 (令和11年)
救命科専門医数(人口1万人対)	0.36 (令和2年度)	⇒ 全国平均(0.38)以上 (令和11年度)
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後生存率	11.7% (令和3年)	⇒ 11.7%以上 (令和11年)
心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヶ月後社会復帰率	6.1% (令和3年)	⇒ 全国平均(6.9%)以上 (令和11年度)
回復期リハビリテーション病棟を有する医療機関数	17施設 (令和5年)	⇒ 17施設以上 (令和11年)

へき地医療

指 標	現 状	目 標
中山間地域における常勤医師充足率	71.1% (令和4年度)	⇒ 88.6% (令和11年度)
へき地医療拠点病院からへき地への巡回診療実施日数	18日 (令和4年度)	⇒ 18日以上 (令和11年度)
へき地医療拠点病院からへき地への代診医派遣回数	4回 (令和4年度)	⇒ 12回以上 (令和11年度)
へき地公立医療機関等でオンライン診療を実施できる医療機関	0 (令和4年度)	⇒ 17 (令和11年度)

小児医療（小児救急医療を含む）

指 標	現 状	目 標
子ども救急医療電話相談の応答率	51.4% (令和4年度)	⇒ 90.0%以上 (令和11年度)
小児人口当たり時間外外来受診回数(0歳~15歳未満・レセプト件数)	45,255件 (令和3年度)	⇒ 45,255件以下 (令和11年度)
医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置数	11か所 (令和4年度)	⇒ 27か所 (令和11年度)
小児死亡率(小児人口千人当たり)	0.21 (令和4年度)	⇒ 0.18以下 (令和11年度)

周産期医療

指 標	現 状	⇒	目 標
総合周産期母子医療センター NICU 病床数 GCU 病床数 MFICU 病床数	9床 12床 3床 (令和5年4月)	⇒	9床 12床 3床 (令和11年度)
地域周産期母子医療センター NICU 病床数 GCU 病床数	34床 31床 (令和5年4月)	⇒	34床 40床 (令和11年度)
災害時小児周産期リエゾン 委嘱者数	26人 (令和5年4月)	⇒	42人 (令和11年度)
妊産婦の居住する市町村の母子保健事業について、妊産婦に個別に情報提供を行っている周産期母子医療センター数	6医療機関 (令和5年4月)	⇒	7医療機関 (令和11年度)

災害医療

指 標	現 状	⇒	目 標
DMA Tチーム数	33チーム (令和4年度)	⇒	40チーム (令和11年度)
災害医療コーディネーター数	32名 (令和5年度)	⇒	32名 (令和11年度)
災害拠点病院以外の病院におけるBCPの策定率	17.3% (平成31年2月)	⇒	100% (令和11年度)
EMISの操作を含む研修・訓練を実施している病院の割合	83.3% (令和4年度)	⇒	100% (令和11年度)
病院の耐震化率	87.3% (令和4年度)	⇒	100% (令和11年度)
浸水想定区域、津波災害警戒区域内のいずれかに該当する病院のうち、対策実施済みの割合	57.5% (令和4年度)	⇒	100% (令和11年度)

新興感染症発生・まん延時における医療

指 標	目標値	
	流行初期 (※1)	流行初期以降 (※2)
医療措置協定締結医療機関(入院)の確保病床数	146床	449床
医療措置協定締結医療機関(発熱外来)の機関数	34機関	447機関
医療措置協定締結医療機関(自宅療養者等への医療の提供)の機関数	602機関	
医療機関数	233機関	
薬局数	299機関	
訪問看護事業所数	70機関	
医療措置協定締結医療機関(後方支援)の機関数	98機関	
医療措置協定締結医療機関(人材派遣)の確保人数	60人	
県外派遣可能な人数	38人	
医 師	12人	
県外派遣可能な人数	8人	
看護師	48人	
県外派遣可能な人数	30人	
医療措置協定に基づき个人防护具の備蓄を十分に行う(2ヶ月分以上个人防护具の備蓄を行う)医療機関数	協定締結医療機関の8割以上の医療機関数	
患者受入に係る研修・訓練の実施数	全協定締結医療機関が年1回以上実施	

在宅医療・介護

指 標	現 状	⇒	目 標
退院支援を実施している 病院・診療所数 (出典：医療施設静態調査)	76 (令和2年度)	⇒	100 (令和11年度)
在宅療養支援病院数 (出典：九州厚生局 施設基準届出)	38 (令和5年度)	⇒	40 (令和11年度)
在宅療養支援診療所数 (出典：九州厚生局 施設基準届出)	110 (令和5年度)	⇒	115 (令和11年度)
訪問診療を実施している病院・診療 所数 (出典：医療施設静態調査)	185 (令和2年度)	⇒	195 (令和11年度)
在宅歯科診療を行っている歯科医 療機関の割合 (出典：県歯科医師会調査)	27.3% (令和4年度)	⇒	40% (令和11年度)
麻薬の調剤及び訪問薬剤管理指導 を実施している薬局数 (出典：九州厚生局 施設基準届出)	23 (令和5年度)	⇒	40 (令和11年度)
無菌製剤の調剤及び訪問薬剤管理 指導を実施している薬局数 (出典：九州厚生局 施設基準届出)	44 (令和5年度)	⇒	60 (令和11年度)
24時間体制の訪問看護 ステーション数 (出典：介護サービス施設・事業所調査)	132 (令和3年度)	⇒	150 (令和11年度)
在宅での死亡率 (出典：人口動態調査)	25.4% (令和3年度)	⇒	30% (令和11年度)

指標一覧（その他の保健医療対策）

肝炎対策

指 標		現 状	⇒	目 標
市町村健康増進事業、保健所、委託医療機関における肝炎ウイルス検査受検者数	B型肝炎	〇〇人 (平成29年度～令和4年度の合計)	⇒	100,000人 (令和5～10年度の合計)
	C型肝炎	〇〇人 (平成29年度～令和4年度の合計)	⇒	100,000人 (令和5～10年度の合計)
肝炎ウイルス検査陽性者への受診勧奨を行う市町村数		19市町村 (令和4年度)	⇒	全市町村 (令和10年度)
肝炎医療コーディネーター配置状況	保健所・市町村	29/34 箇所 (令和4年度)	⇒	34 箇所 (令和10年度)
	肝疾患専門医療機関	30/48 箇所 (令和4年度)	⇒	48 箇所 (令和10年度)
	肝疾患協力医療機関	25/40 箇所 (令和4年度)	⇒	40 箇所 (令和10年度)
肝疾患に関する研修会の受講者数		268人 (平成29年度～令和4年度の合計)	⇒	450人以上 (令和5～10年度の合計)

歯科保健対策

指 標	現 状	⇒	目 標
フッ化物洗口に取り組む小学校、中学校の割合	小学校 77.7% 中学校 51.1% (令和4年度)	⇒	小学校 90% 中学校 70% (令和11年度)
過去1年間に歯科健診を受診した者の割合	51.1% (令和4年度)		65% (令和11年度)
80歳で20歯以上の自分の歯を有する人の割合	42.2% (令和4年度)	⇒	50% (令和11年度)
在宅歯科診療を行っている歯科医療機関の割合	27.3% (令和4年度)	⇒	40% (令和11年度)

指標一覧（医療従事者の確保）

薬剤師

指標	現状	⇒	目標
県内の医療機関及び薬局に勤務する薬剤師数	○名 (令和4年)	⇒	○名 (令和8年)

看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

指標	現状	⇒	目標
ナースバンク事業 就職率（就職者数/求職者数）	32.7% (令和3年度)	⇒	42.3%以上 ※直近5年最高値以上 (令和11年度)
看護師養成施設の県内就業率	65.3% (R5.3月卒業)	⇒	65.0%以上 ※直近5年平均以上 (令和11年度)
特定行為指定研修機関数	県央地区に 3か所 (令和5年度)	⇒	6か所 (令和11年度)
特定行為研修修了者の従事者数	7人 (令和2年度)	⇒	103人 (令和11年度)